

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月17日
【事業年度】 第74期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】 石塚硝子株式会社
【英訳名】 IHIZUKA GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】 0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】 0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社東京支店 石塚硝子株式会社大阪支店 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
売上高 (百万円)	56,087	58,593	59,712	56,764	56,913
経常利益又は経常損失 () (百万円)	773	982	1,366	655	1,000
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	412	547	741	351	2,080
純資産額 (百万円)	18,856	20,193	23,670	22,408	18,475
総資産額 (百万円)	70,499	70,678	72,377	70,285	67,384
1株当たり純資産額 (円)	535.84	577.93	600.70	571.07	464.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.70	15.61	21.17	9.99	59.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	28.6	29.2	28.6	24.3
自己資本利益率 (%)	2.22	2.80	3.59	1.71	11.42
株価収益率 (倍)	29.06	26.14	14.69	18.31	2.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,921	5,522	3,569	4,055	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,626	2,643	5,109	5,842	2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,848	2,700	628	1,474	432
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,005	2,183	1,271	958	1,429
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,242 [359]	1,209 [348]	1,387 [434]	1,350 [421]	1,345 [413]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 73期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
売上高 (百万円)	53,198	55,687	56,734	54,120	54,057
経常利益又は経常損失 () (百万円)	612	621	932	485	1,135
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	404	411	623	308	2,026
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	17,244	18,282	18,934	17,960	14,493
総資産額 (百万円)	59,589	57,831	59,011	59,430	56,926
1株当たり純資産額 (円)	483.33	519.53	538.25	510.77	412.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.33	11.65	17.72	8.77	57.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	31.6	32.1	30.2	25.5
自己資本利益率 (%)	2.38	2.31	3.35	1.67	12.49
株価収益率 (倍)	30.01	35.02	17.55	20.88	2.58
配当性向 (%)	35.3	42.9	28.2	57.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	900 [49]	863 [45]	781 [46]	746 [45]	710 [46]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 73期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化

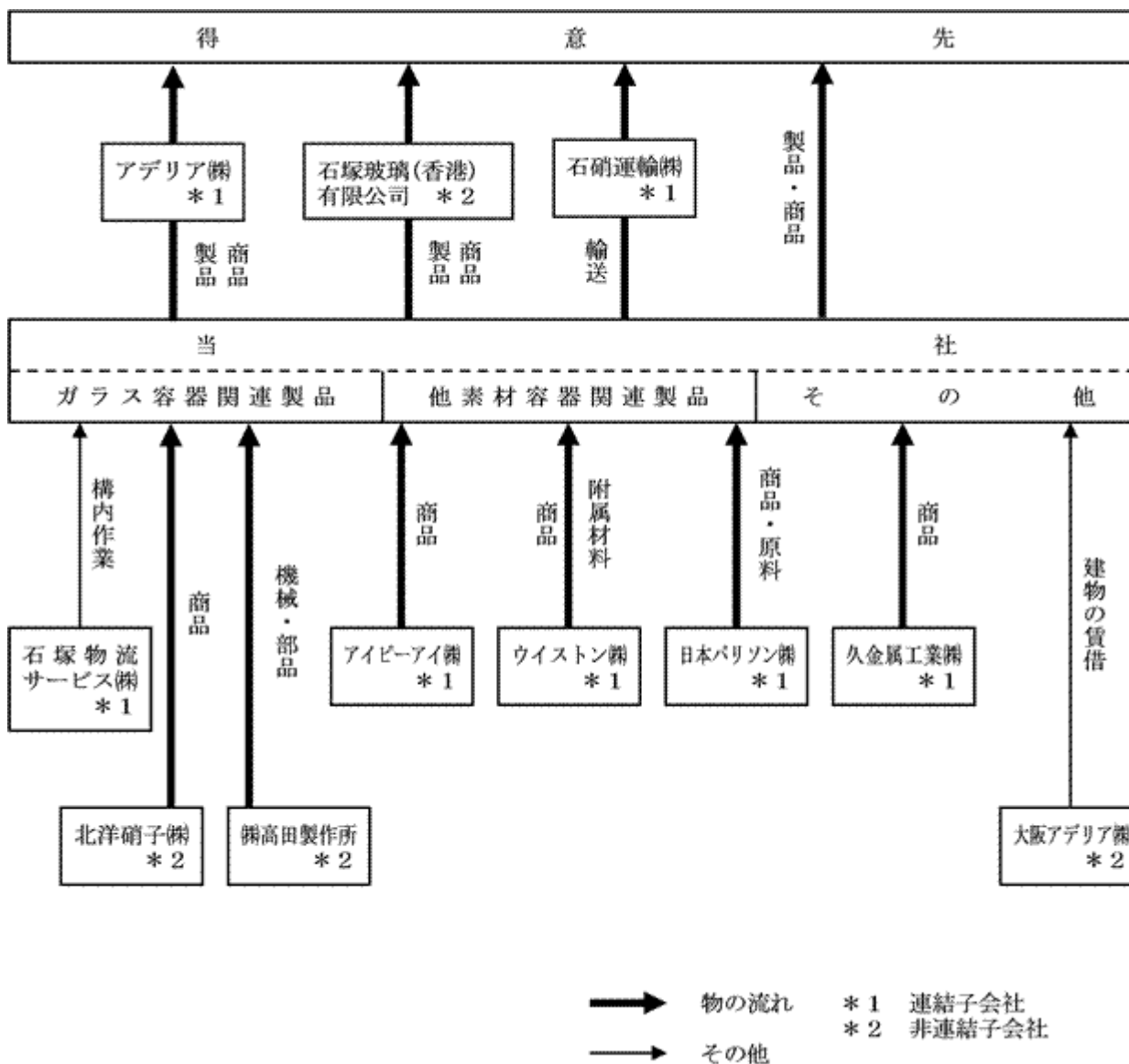
3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社11社で構成され、ガラス容器関連製品、他素材容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ガラス容器関連事業 主に当社が製造販売しているほか、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
- 他素材容器関連事業 当社が製造販売しているほか、アイピーアイ(株)、日本パリゾン(株)が製造した製品の販売を行っております。
- その他の事業 当社がセラミックス製品を製造販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



当社の持分法非適用関連会社であった(株)高田製作所は平成20年5月の株式追加取得に伴い、非連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり 役員の兼任... 1名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹 江町	200	他素材容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	ガラス容器 関連事業	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	他素材容器 関連事業	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 資金援助あり
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他の事 業	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任... 1名
アイピーアイ株式会社	東京都千代田区	1,100	他素材容器 関連事業	100.0	当社が液体用板紙容器を購入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 日本パリソン株式会社及びアイピーアイ株式会社は特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内書であります。
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラス容器関連事業	712	[184]
他素材容器関連事業	362	[202]
その他の事業	184	[11]
全社(共通)	87	[16]
合計	1,345	[413]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部及び財務部に属するものであります。ただし、事業の種類別セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各事業に配賦しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
710 [46]	41.6	19.7	5,657

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成21年3月20日現在、加入者は696名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、アイピーアイ(株)のアイピーアイ労働組合(ユニオンショップ制)は昭和54年4月に結成され、平成21年3月20日現在、加入者は132名で、上位団体には加盟しておりません。

また、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成21年3月20日現在、加入者は21名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速と米国証券大手の経営破綻などから金融危機が世界中に拡大し、急激な円高、株価下落となりました。さらには原材料価格の乱高下も加わり、企業収益・雇用情勢・個人消費が大幅に悪化し、景気は急速に後退局面に入りました。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年度目とする中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ'75）に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。売上高は、ガラスびん・ハウスウエア・PETボトル・高強度ガラス・機器などが減収となりましたが、PETプリフォーム・紙容器が増収となり、前連結会計年度比0.3%増の569億1千3百万円となりました。一方、利益面では、徹底的な原価低減の実行による固定費削減がありました。原料・燃料・包装材料等の大幅上昇などにより、営業損失6億9百万円、経常損失10億円となりました。また、特別損失として生産体制の再構築による東京工場びん炉停止に伴う固定資産除却損などが発生したため、20億8千万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要の減少に歯止めが掛からないなか、需給の改善を目的とした生産体制の再構築に伴う販売品種の見直しを計画的に進めたことなどから、売上高は前連結会計年度比5.1%減となりました。

また、ハウスウエアは、輸出分野では中近東などへの出荷が増加いたしました。また、一般市販品分野では消費の低迷と輸入品の増加により出荷量が減少し、また、直需分野では景品需要が大幅に減少し、売上高は前連結会計年度比1.1%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比3.7%減の292億5千1百万円となりました。

他素材容器関連事業

プラスチックは、PETボトルがユーザーでの充填品種の変化などから減少しましたが、PETプリフォームは順調に伸長し、売上高は前連結会計年度比5.5%増となりました。また、紙容器は品質改善等による主要販売先への納入復活などにより、売上高は前連結会計年度比21.3%増となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比9.9%増の247億1千3百万円となりました。

その他の事業

アドバンストガラスは、防錆剤・繊維用抗菌剤といった新機能剤と携帯デバイス向けの高強度ガラスが円高要因及び世界的な消費の冷え込みにより減少いたしました。また、機器販売も納入先の設備投資の圧縮などから減収となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比24.2%減の29億4千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、14億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、24億3千9百万円（前年同期は40億5千5百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、減価償却費36億2千9百万円、売上債権の減少17億6千6百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、税金等調整前当期純損失24億2千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億1百万円（前年同期は58億4千2百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億8千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4億3千2百万円（前年同期は14億7千4百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入による収入及び社債の発行による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	25,105	98.3
他素材容器関連事業(百万円)	25,557	101.7
その他の事業(百万円)	1,872	85.6
合計(百万円)	52,535	99.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格でセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	2,618	87.5
他素材容器関連事業(百万円)	491	48.6
その他の事業(百万円)	419	48.5
合計(百万円)	3,529	72.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業	22,887	93.2	4,821	94.5
他素材容器関連事業	16,275	100.3	2,709	87.6
その他の事業	2,554	81.6	161	107.3
合計	41,717	95.0	7,692	92.2

- (注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	29,251	96.3
他素材容器関連事業(百万円)	24,713	109.9
その他の事業(百万円)	2,948	75.8
合計(百万円)	56,913	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社	13,409	23.6	12,931	22.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、世界的な不況の更なる拡がり懸念されるなか、企業収益や個人消費の後退感が強まり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは『スピードと実践!!』をスローガンに、従来個別であったガラスびん・PET・紙容器の販売組織を統合し、パッケージ営業本部として顧客インの営業活動を展開するとともに、当連結会計年度に実行した生産体制の再構築効果を徹底的に追及し、『収益力の回復』を図ってまいります。

(2) 対処方針

キャッシュ・フロー重視の姿勢を堅持することにより、財務体質の強化を更に推進し、『強い会社』になるための企業構造の変革を図る。

『強い現場力』の構築にとことん拘った業務運営を展開する。

業務運営のベースは人であることを再確認し、『人財』育成に努める。

メーカーとして更なる飛躍を展望した新製品の上市、品質向上に資する新技術の開発を活発化させることを目的として、研究開発(R&D)への取り組みを強化する。

企業としての社会的責任(環境対策・内部統制・リスク管理・情報管理等々)を真正面から捉え、体制整備を積極的に推進する。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

ガラスびん・PET・紙容器の販売組織をパッケージ営業本部に一本化し、顧客インの営業活動を展開することにより、売上の拡大と操業度アップによる原価低減を推し進めてまいります。ハウスウエアでは、中国に独資会社を設立、食器工場を建設することにより、生産体制の強化とコストダウンを図ってまいります。また、プラスチックは、プリフォーム事業とブロー事業の生産を日本パリソン株式会社一元化し、事業の一貫性と効率性を追求してまいります。

これらにより、総合容器メーカーとしてのシナジー効果を発揮し、当社グループの課題である収益力の向上・財務体質の改善を図ってまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主及び投資家による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかし、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

平成19年6月に開催された定時株主総会において、「当社株券の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」が決議されております。

その概要は以下のとおりであります。

1) 当社株券等の大規模買付行為等

本プランにおける当社株券等の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

2) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

3) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

4) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

5) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものであります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは以下にあるとおり、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- 3) 合理的な客観的発動要件の設定をしていること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること
- 5) 株主意思を重視するものであること
- 6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	三光硝子工業株式会社	韓国	硝子容器・硝子食器の製造に関する技術供与	平成20年4月3日～平成21年4月2日
	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造及び硝子溶解に関する技術供与	平成17年7月27日～平成23年7月28日
	TURKIYE SISE VE CAM FABRIKALARI A.S.	トルコ	硝子容器の製造に関する技術供与	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびん及びガラス食器分野におけるガラス組成等の基礎的研究、及びガラスびんコーティング等も含む付加価値技術に係るシーズ開発とその実用化については、研究開発センターが主管しております。また市場のニーズに対応したガラスびんの新製品については、ガラスびんカンパニー営業開発室と製造技術部がタイアップして開発を行っております。当連結会計年度は、前年度に引き続き、用途拡大を図るため樹脂コーティング技術の組成の見直しによる性能アップについて検討を進めました。

食器分野における新商品開発に関しては、ハウスウェアカンパニー内の商品企画グループと技術グループが連携をとりながら、消費者ニーズを先取りした企画とそれを可能にする実用技術の開発にあたっております。当連結会計年度におきましては、金型の工夫により泡立ち機能を付加した酒類用グラスを製品化しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、2億1千3百万円であります。

他素材容器関連事業

プラスチック容器分野においては、PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、プラスチックカンパニー及び日本バリソン株式会社のR&Dセンターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では、モデリングも含めた高度なCAD技術を生かし、形状面での多様化と環境問題に対応する軽量化というPETボトルのニーズに迅速に対応することができました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億9千3百万円であります。

その他の事業

研究開発センターでは、ガラス系抗菌剤「イオンピュア」について、ニーズの多様化、海外マーケットへの展開に対応すべく、基本機能の向上と多機能製品の開発に注力しております。またIT機器向けの高強度ガラス「IG-3」は、マーケットの環境変化に対応すべく、更なる強度アップを図るための新組成の開発と加工プロセスの改善に注力しました。今後の発展が期待される太陽光発電用ガラス部品の開発においては、試作サンプルの出荷と共に、実用化試験へ参画しております。

テクニカルカンパニーの設備開発部門では、ガラス及びプラスチック容器製造に関わる製品ハンドリングと画像処理技術を活かし、ガラス製品検査機、PETボトル検査機、プリフォーム検査機等を開発、商品化しております。さらに数年開発に注力してまいりました食品分野の異物検査機も、前連結会計年度に引き続き販売実績をあげることができました。また、PETボトルブローマシンも開発が完了し、本生産用マシンの納入実績をあげるとともにバリエーションの充実とコストダウンの検討を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億1千5百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で5億2千1百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少し、673億8千4百万円となりました。

資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、繰延税金資産が11億3百万円増加し、他方で、有形固定資産が12億5千8百万円、投資有価証券が16億5千2百万円減少しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少し、673億8千4百万円となりました。

負債の部

負債の部では岩倉工場びん8号炉定期改修工事等により未払金が9億7千8百万円、有利子負債についても8億5千4百万円増加しました。他方で、支払手形及び買掛金が3億4千9百万円、賞与引当金が1億6千1百万円減少しましたが、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し、489億8百万円となりました。

純資産の部

純資産の部では前連結会計年度に比べ、利益剰余金が22億5千6百万円、その他有価証券評価差額金が12億3千3百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ39億3千2百万円減少し、184億7千5百万円となりました。

また、自己資本比率は24.3%で前連結会計年度末に比べ4.3ポイント下降し、1株当たり純資産額は464円93銭と106円14銭減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

経営成績は売上高569億1千3百万円、経常損失10億円、当期純損失20億8千万円となりました。

売上高

ガラスびん・ハウスウエア・PETボトル・高強度ガラス・機器などが減収となりましたが、PETブリフォームが新規得意先の開拓などにより伸長し、紙容器は品質改善による主要販売先への納入拡大により増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.3%増加し569億1千3百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、徹底的な原価低減の実行による固定費削減がありました。原料・燃料・包装材料等の大幅上昇により、前連結会計年度に比べ3.2%増加し478億6千8百万円となりました。それに伴い、売上総利益は90億4千5百万円と前連結会計年度に比べ13億2千5百万円減少し、売上総利益率は15.9%と、2.4ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は96億5千4百万円となりました。その結果、営業損失6億9百万円（前連結会計年度は営業利益8億7千5百万円）、売上高営業利益率は1.1%となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ4.4%減少し5億4千8百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ18.2%増加し9億3千9百万円となりました。これは主に賃貸料原価の増加3千5百万円及び支払手数料の増加9千9百万円によるものであります。その結果、経常損失10億円（前連結会計年度は経常利益6億5千5百万円）、売上高経常利益率は1.8%となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により4億1千6百万円となりました。特別損失は生産体制の再構築による東京工場びん炉停止に伴う固定資産除却損等により18億3千7百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は20億8千万円となりました。また、自己資本利益率11.42%、1株当たり当期純損失は59円18銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で65億9千8百万円の設備投資（リース分を含む）を実施いたしました。事業の種類別セグメントごとの設備投資（金型9億7千2百万円を含まない）を示すと、次のとおりであります。ガラス容器関連事業においては、岩倉工場びん8号炉の定期改修工事などを中心に17億円の設備投資を実施いたしました。

他素材容器関連事業においては、東京工場PETプリフォーム生産設備増設、紙容器のオフセット印刷機増設などを中心に47億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、設備の維持更新を中心に1億2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却としましては、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、生産体制の再構築による東京工場びん炉停止に伴う除却損5億9百万円、また岩倉工場びん8号炉の定期改修工事に伴う除却損2億3千5百万円を計上しております。

他素材容器関連事業においては、生産体制の見直しに伴い岩倉工場PETブロー設備除却損2億6千万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	びん・食器生 産設備	2,359	3,740	5,579 (137,081)	1,021	12,699	357 [12]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	1,205	98	518 (12,734)	18	1,840	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡境町)	ガラス容器 関連事業	びん倉庫設備	405	37	1,249 (66,810)	26	1,718	2 [-]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	2,590	239	769 (41,152)	36	3,636	1 [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラス容器 関連事業	びん生産設備	276	1,101	- (-)	151	1,528	152 [16]

(2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ガラス容器 関連事業	本社ビル	343	0	786 (288)	1	1,131	40 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡蟹 江町)	他素材容器 関連事業	生産設備	107	101	224 (3,817)	10	445	91 [50]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡境 町)	他素材容器 関連事業	生産設備	345	1,784	- (-)	266	2,396	100 [68]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			86	1,509	- (-)	60	1,656	54 [28]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他の 事業	生産設備	77	63	729 (6,803)	21	891	42 [7]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	その他の 事業	生産設備	43	35	191 (36,917)	6	276	29 [1]
アイピーアイ (株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	他素材容器 関連事業	生産設備	493	973	384 (23,400)	55	1,907	127 [39]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器	34	コージェネレーションシステム
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	関連事業	171	びん生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	他素材容器 関連事業	78	P E T ボトル生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	他素材容器	557	P E T ボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	関連事業	262	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岩倉工場	愛知県岩倉市	ガラス容器 関連事業	食器炉 定期更新	850	-	借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	維持更新
日本パリソン (株) 東京工場	茨城県猿島郡 境町	他素材容器 関連事業	プリフォー ム生産設備 新設及び改 造	581	-	自己 資金	平成21年 4月	平成21年 9月	新製品 品質対応
日本パリソン (株) 岩倉工場	愛知県岩倉市			126	-	自己 資金	平成21年 4月	平成21年 9月	新製品 品質対応

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	22	101	25	1	3,150	3,327	-
所有株式数(単元)	-	14,377	202	7,394	1,016	5	12,977	35,971	324,543
所有株式数の割合(%)	-	39.97	0.56	20.56	2.82	0.01	36.08	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,148単元、「単元未満株式の状況」に574株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,717	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
石塚芳三	名古屋市東区	1,272	3.50
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,210	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,140	3.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	893	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	870	2.39
計		13,551	37.33

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、第一生命保険相互会社及び株式会社みずほコーポレート銀行は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,148千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,823,000	34,823	-
単元未満株式	普通株式 324,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,823	-

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,148,000	-	1,148,000	3.16
計	-	1,148,000	-	1,148,000	3.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,509	3,440,021
当期間における取得自己株式	1,065	171,286

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,495	596,223	-	-
保有自己株式数	1,148,574	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、業績を鑑み誠に遺憾ながら1株当たり2円減配し3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会決議	105	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	363	460	426	365	222
最低(円)	201	277	278	175	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	178	155	148	202	194	150
最低(円)	100	115	113	121	133	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注4	1,272
取締役社長 代表取締役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年3月 岩倉工場長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長 平成16年6月 取締役社長就任(現任)	注4	63
専務取締役 執行役員	ハウスウエア カンパニー担 当兼中国工場 建設プロジェ クト担当	内田 敏男	昭和19年6月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年1月 管理本部付専任部長 平成9年6月 取締役就任 平成14年6月 執行役員ハウスウエアカンパニー社長 平成16年6月 アデリア株式会社代表取締役就任 平成16年6月 大阪アデリア株式会社代表取締役就任 平成16年6月 常務取締役兼執行役員ハウスウエアカン パニー社長就任 平成17年4月 石塚玻璃(香港)有限公司董事長就任 (現任) 平成21年3月 執行役員ハウスウエアカンパニー担当兼 中国工場建設プロジェクト担当就任(現 任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	注4	25
常務取締役 執行役員	パッケージ営 業本部長及び ガラスびんカン パニー担当 兼ペットボト ル統括部長	石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行香港支店 平成9年9月 当社入社 平成13年6月 経営企画室長 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー 社長就任 平成21年3月 執行役員パッケージ営業本部長及びガラ スびんカンパニー担当兼ペットボトル統 括部長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	注4	57
取締役 執行役員	管理本部長	杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年10月 同行明大前支店長 平成8年11月 同行融資部参事役 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任 (現任)	注4	13
常勤監査役		袴田 勝義	昭和18年2月19日生	昭和41年3月 当社入社 昭和60年6月 経理部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	31
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任) 平成6年6月 監査役就任(現任)	注6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任)	注7	3
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設 平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長 (現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	注8	3
計						1,474

- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及び久金属工業(株)社長 下野富二雄、アドバンストガラスカンパニー社長 杉浦修、財務部長 加藤明、経営企画部長 小栗信夫、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、人事・総務部長 岡村孝、ハウスウエアカンパニー営業本部長 芳賀宣文、パッケージ営業本部ガラスびん統括部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長 辻本正人、テクニカルカンパニー社長兼研究開発センター所長 大橋茂夫、ハウスウエアカンパニー社長兼アデリア(株)社長 町野晃透の11名、計14名で構成されております。
3. 取締役石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の内容

イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名、定款上の定員5名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

ハ) 取締役会

当社は、全社経営課題に対する報告・討議及び意思統一のため、原則月1回の取締役会を開催しております。

ニ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、原則月1回のカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

ホ) 内部監査

当社の内部監査部門は、5名（常勤4名、非常勤1名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。

ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。

八) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会(各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会)を設置し、定期(三ヶ月に1回)にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する体制としております。

(3) 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)	摘要
取締役	5	124	
監査役	4	33	うち社外3名16百万円
合計	9	157	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額220百万円以内と決議しております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、内山隆夫の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等6名、その他6名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制関連支援業務の委託料0百万円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）及び当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

- 1 【連結財務諸表等】
 - (1) 【連結財務諸表】
 - 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			943		972
2. 受取手形及び売掛金	* 5		8,754		8,100
3. 有価証券			514		556
4. たな卸資産			14,436		14,596
5. 繰延税金資産			533		844
6. その他			2,283		1,467
貸倒引当金			172		54
流動資産合計			27,294	38.8	26,483
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	* 3	20,029		20,184	
減価償却累計額		11,278	8,750	11,626	8,557
2. 機械装置及び運搬具	* 3	49,951		45,057	
減価償却累計額		39,079	10,871	34,826	10,231
3. 工具器具及び備品	* 3	6,732		6,536	
減価償却累計額		5,013	1,718	5,037	1,499
4. 土地	* 3 * 4		13,052		13,070
5. 建設仮勘定			453		229
有形固定資産合計			34,846	49.6	33,588
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			46		34
2. その他			21		19
無形固定資産合計			67	0.1	53
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1		6,179		4,527
2. 繰延税金資産			1,169		1,962
3. その他	* 1		786		703
貸倒引当金			144		100
投資その他の資産合計			7,990	11.4	7,092
固定資産合計			42,904	61.1	40,734
繰延資産					
社債発行費			87		166
繰延資産合計			87	0.1	166
資産合計			70,285	100.0	67,384

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 5	5,644		5,294	
2. 短期借入金	* 3	12,064		12,030	
3. 1年内償還予定の社債		1,306		1,271	
4. 未払金		1,014		1,992	
5. 未払費用		2,551		2,505	
6. 未払法人税等		101		93	
7. 賞与引当金		644		482	
8. その他		564		766	
流動負債合計		23,891	34.0	24,438	36.3
固定負債					
1. 社債		9,074		9,608	
2. 長期借入金	* 3	4,874		5,264	
3. 長期未払金		292		343	
4. 繰延税金負債		903		765	
5. 再評価に係る繰延税金負債	* 4	3,477		3,477	
6. 退職給付引当金		3,872		3,766	
7. 役員退職慰労引当金		11		11	
8. 汚染負荷量引当金		757		704	
9. 負ののれん		709		519	
10. その他		12		8	
固定負債合計		23,986	34.1	24,470	36.3
負債合計		47,877	68.1	48,908	72.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,911	8.4	5,911	8.8
2. 資本剰余金		4,932	7.0	4,931	7.3
3. 利益剰余金		3,322	4.7	1,065	1.6
4. 自己株式		263	0.3	266	0.4
株主資本合計		13,902	19.8	11,642	17.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,558	2.2	324	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		112	0.2	134	0.2
3. 土地再評価差額金	* 4	4,507	6.4	4,507	6.7
評価・換算差額等合計		6,178	8.8	4,697	7.0
少数株主持分		2,327	3.3	2,134	3.1
純資産合計		22,408	31.9	18,475	27.4
負債純資産合計		70,285	100.0	67,384	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			56,764	100.0	56,913	100.0
売上原価	*1*5		46,394	81.7	47,868	84.1
売上総利益			10,370	18.3	9,045	15.9
販売費及び一般管理費	*2*5		9,494	16.8	9,654	17.0
営業利益又は営業損失 ()			875	1.5	609	1.1
営業外収益						
1.受取利息		6			13	
2.受取配当金		88			105	
3.賃貸料		133			128	
4.負ののれん償却額		185			190	
5.その他		160	574	1.1	110	548
営業外費用						
1.支払利息		425			449	
2.社債発行費償却		82			23	
3.金型処分損		49			51	
4.賃貸料原価		88			124	
5.支払手数料		-			99	
6.その他		148	794	1.4	191	939
経常利益又は経常損失 ()			655	1.2	1,000	1.8
特別利益						
1.投資有価証券売却益		-			414	
2.デリバティブ解約益		154			-	
3.その他		29	183	0.3	2	416
特別損失						
1.固定資産売却損	*4	0			18	
2.固定資産除却損	*3	147			1,491	
3.賃借建物撤去損		58			-	
4.投資有価証券評価損		4			108	
5.賃借契約解約損		8			16	
6.工業用水契約解約損		-			124	
7.その他		2	221	0.4	79	1,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()			617	1.1	2,421	4.3
法人税、住民税及び事業税		138			122	
法人税等調整額		71	209	0.4	496	373
少数株主利益			56	0.1	32	0.1
当期純利益又は当期純損失 ()			351	0.6	2,080	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	259	13,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			175		175
当期純利益			351		351
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	173	3	169
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	263	13,902

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						175
当期純利益						351
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,112	109	1	1,220	211	1,432
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,112	109	1	1,220	211	1,262
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	263	13,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			175		175
当期純損失()			2,080		2,080
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,256	2	2,259
平成21年3月20日 残高 (百万円)	5,911	4,931	1,065	266	11,642

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						175
当期純損失()						2,080
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,233	247	-	1,481	192	1,673
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,233	247	-	1,481	192	3,932
平成21年3月20日 残高 (百万円)	324	134	4,507	4,697	2,134	18,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		617	2,421
減価償却費		3,754	3,629
負ののれん償却額		185	190
貸倒引当金の増減額(減少:)		9	161
賞与引当金の増減額(減少:)		71	161
役員賞与引当金の増減額(減少:)		24	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		453	105
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		252	0
汚染負荷量引当金の増減額(減少:)		56	52
受取利息及び受取配当金		94	119
支払利息		425	449
投資有価証券売却損益(益:)		-	414
投資有価証券評価損		4	108
デリバティブ解約益		154	-
固定資産売却損益(益:)		1	18
固定資産除却損		198	1,542
売上債権の増減額(増加:)		1,682	1,766
たな卸資産の増減額(増加:)		319	160
前渡金の増減額(増加:)		-	422
仕入債務の増減額(減少:)		1,109	349
割引手形等の増減額(減少:)		473	1,233
その他		120	328
小計		4,562	2,895
利息及び配当金の受取額		94	117
利息の支払額		396	451
法人税等の支払額		204	121
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,055	2,439

		前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50	100
定期預金の払戻による収入		50	600
有価証券の取得による支出		-	100
有形固定資産の取得による支出		5,534	2,781
有形固定資産の売却による収入		0	217
投資有価証券の取得による支出		4	529
投資有価証券の売却による収入		5	532
貸付けによる支出		116	189
貸付金の回収による収入		56	81
子会社株式取得による支出		289	-
その他		39	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,842	2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		1,450	135
長期借入による収入		2,010	1,350
長期借入金の返済による支出		1,432	859
社債の発行による収入		1,933	3,296
社債の償還による支出		2,449	2,901

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式の取得による支出		4	3
自己株式の処分による収入		0	0
少数株主からの払込みによる収入		216	-
配当金の支払額		175	175
少数株主への配当金の支払額		72	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,474	432
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		312	470
現金及び現金同等物の期首残高		1,271	958
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	958	1,429

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本バリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本バリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、(株)高田製作所は、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法非適用関連会社から非連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社3社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司)及び関連会社1社((株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、八木運輸(株)は、平成19年10月の株式売却に伴い、持分法非適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社4社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、(株)高田製作所は、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法非適用関連会社から非連結子会社となりました。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、久金属工業(株)及びアイピーアイ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であり、アイピーアイ(株)の決算日は12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による低価法 貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による低価法 その他のもの 主として最終仕入原価法による低価法	(イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産 当社 岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 連結子会社 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年	(イ) 有形固定資産 当社 岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 連結子会社 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(3) 繰延資産の処理方法	(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左
	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員については「役員退職慰労引当金」を計上し、執行役員については「退職給付引当金」に含めて計上していましたが、前定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員及び執行役員の退職慰労金相当額を「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	(ホ) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。	(ホ) 汚染負荷量引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、連結子会社の一部は原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引	1.ヘッジ会計の方法 同左 2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>3.有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3.有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 2. 「賃貸料原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「賃貸料原価」の金額は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は14百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(増加:)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(増加:)」は361百万円です。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																																																						
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280</td> </tr> </table> <p>上記保証金額には、共同保証などに係る連帯保証が40百万円含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>(2) 受取手形割引高</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(3) 輸出手形割引高</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却手形買戻義務</td> <td>1,110</td> </tr> </table> <p>* 3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,640</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,343</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,160</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	144	その他(出資金)	4	大阪アデリア株式会社	87	株式会社高田製作所	40	北洋硝子株式会社	153	計	280	(2) 受取手形割引高	1,500	(3) 輸出手形割引高	120	(4) 売却手形買戻義務	1,110	建物及び構築物	3,203	機械装置及び運搬具	3,359	工具器具及び備品	969	土地	7,108	計	14,640	建物及び構築物	3,131	機械装置及び運搬具	3,359	工具器具及び備品	969	土地	6,883	計	14,343	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	569	社債に対する銀行保証	291	計	1,160	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507	社債に対する銀行保証	291	計	1,098	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754</td> </tr> </table> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>(2) 受取手形割引高</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却手形買戻義務</td> <td>606</td> </tr> </table> <p>* 3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,925</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,632</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>583</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	194	その他(出資金)	4	大阪アデリア株式会社	452	株式会社高田製作所	168	北洋硝子株式会社	134	計	754	(2) 受取手形割引高	891	(3) 売却手形買戻義務	606	建物及び構築物	3,087	機械装置及び運搬具	3,855	工具器具及び備品	874	土地	7,108	計	14,925	建物及び構築物	3,019	機械装置及び運搬具	3,855	工具器具及び備品	874	土地	6,883	計	14,632	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	349	計	649	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	283	計	583
投資有価証券(株式)	144																																																																																																						
その他(出資金)	4																																																																																																						
大阪アデリア株式会社	87																																																																																																						
株式会社高田製作所	40																																																																																																						
北洋硝子株式会社	153																																																																																																						
計	280																																																																																																						
(2) 受取手形割引高	1,500																																																																																																						
(3) 輸出手形割引高	120																																																																																																						
(4) 売却手形買戻義務	1,110																																																																																																						
建物及び構築物	3,203																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,359																																																																																																						
工具器具及び備品	969																																																																																																						
土地	7,108																																																																																																						
計	14,640																																																																																																						
建物及び構築物	3,131																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,359																																																																																																						
工具器具及び備品	969																																																																																																						
土地	6,883																																																																																																						
計	14,343																																																																																																						
短期借入金	300																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	569																																																																																																						
社債に対する銀行保証	291																																																																																																						
計	1,160																																																																																																						
短期借入金	300																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	507																																																																																																						
社債に対する銀行保証	291																																																																																																						
計	1,098																																																																																																						
投資有価証券(株式)	194																																																																																																						
その他(出資金)	4																																																																																																						
大阪アデリア株式会社	452																																																																																																						
株式会社高田製作所	168																																																																																																						
北洋硝子株式会社	134																																																																																																						
計	754																																																																																																						
(2) 受取手形割引高	891																																																																																																						
(3) 売却手形買戻義務	606																																																																																																						
建物及び構築物	3,087																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,855																																																																																																						
工具器具及び備品	874																																																																																																						
土地	7,108																																																																																																						
計	14,925																																																																																																						
建物及び構築物	3,019																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,855																																																																																																						
工具器具及び備品	874																																																																																																						
土地	6,883																																																																																																						
計	14,632																																																																																																						
短期借入金	300																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	349																																																																																																						
計	649																																																																																																						
短期借入金	300																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	283																																																																																																						
計	583																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
<p>* 4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>* 4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った日	平成14年3月20日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,408百万円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,447百万円
* 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		* 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
(百万円)		(百万円)	
受取手形	18	受取手形	17
支払手形	14	支払手形	19
割引手形	20	割引手形	26

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)
* 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく評価減 (百万円)	* 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく評価減 (百万円)
333	596
* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 3,589	運賃 3,517
従業員給与及び賞与 1,655	従業員給与及び賞与 1,686
賞与引当金繰入額 186	賞与引当金繰入額 164
退職給付費用 157	退職給付費用 182
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 1
減価償却費 130	減価償却費 143
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 28
* 3 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 3 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物除却損 37	建物及び構築物除却損 170
機械装置及び運搬具除却損 46	機械装置及び運搬具除却損 997
工具器具及び備品除却損 4	工具器具及び備品除却損 14
撤去費用等 59	撤去費用等 309
計 147	計 1,491
* 4 固定資産売却損の内訳 (百万円)	* 4 固定資産売却損の内訳 (百万円)
機械装置及び運搬具売却損 0	機械装置及び運搬具売却損 18
計 0	計 18
* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は737百万円であります。	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は521百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,131	20	3	1,148
合計	1,131	20	3	1,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	資本剰余金	3	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) (百万円)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
943	972
有価証券勘定	有価証券勘定
514	556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金
500	100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
958	1,429

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,466	2,936	2,530	機械装置及び運搬具	6,622	2,152	4,470
工具器具及び備品	875	540	335	工具器具及び備品	726	378	348
ソフトウェア	34	29	5	ソフトウェア	44	34	9
計	6,377	3,506	2,870	計	7,393	2,565	4,828
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 1,003				1年内 902			
1年超 1,989				1年超 4,022			
合計 2,992				合計 4,925			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(百万円)				(百万円)			
支払リース料 995				支払リース料 1,120			
減価償却費相当額 897				減価償却費相当額 967			
支払利息相当額 92				支払利息相当額 149			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引 (百万円)				2.オペレーティング・リース取引 (百万円)			
(1)未経過リース料				(1)未経過リース料			
1年内 1				1年内 2			
1年超 2				1年超 2			
合計 4				合計 5			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,975	4,759	2,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,025	4,809	2,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	466	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	40	69
	(3) その他	141	139	1
	小計	817	646	170
合計		2,842	5,456	2,613

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
45	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	578
マネー・マネジメント・ファンド	514

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	40	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	40	-	-

当連結会計年度(平成21年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338	2,498	1,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,338	2,498	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,454	1,088	365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	21	88
	(3) その他	192	149	42
	小計	1,756	1,259	496
合計		3,095	3,758	663

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
612	414	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	573
マネー・マネジメント・ファンド	436
譲渡性預金	100

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	21	-	-	-
2. その他	100	-	-	-
合計	121	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び複合金融商品（他社株転換条項付社債）取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 a . ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 b . ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引 c . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ有効性の評価 原油価格に関するスワップ、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>取引に係るリスクの内容 原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクが、通貨オプション取引については、将来の為替変動によるリスクが、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品取引については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、原油価格に関するスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
--	--

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	2	2
	商品	スワップ取引	85千バレル	20千バレル	348	348
	商品	カラー取引	80千バレル	20千バレル	423	423
	有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	110百万円	40	69

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3. 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。
- 4. 他社株転換条項付社債の契約額等については、額面金額を記載しております。

当連結会計年度（平成21年3月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	3	3
	商品	スワップ取引	20千バレル	-	9	9
	商品	カラー取引	20千バレル	-	6	6
	有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	-	21	88

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3. 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。
- 4. 他社株転換条項付社債の契約額等については、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、当社は従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,726	7,409
(2) 年金資産(百万円)	2,858	2,395
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	4,867	5,013
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	812	541
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	183	705
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	3,872	3,766

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	429	436
(2) 利息費用(百万円)	134	123
(3) 期待運用収益(百万円)	52	46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	39
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	270	270
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	772	824

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)		
繰越欠損金	1,735	繰越欠損金	3,124		
退職給付引当金	1,562	退職給付引当金	1,521		
減価償却費	541	減価償却費	486		
投資有価証券評価損	490	汚染負荷量引当金	285		
汚染負荷量引当金	307	投資有価証券評価損	277		
賞与引当金	261	たな卸資産評価損	240		
たな卸資産評価損	150	賞与引当金	196		
長期未払金	118	長期未払金	118		
未払社会保険料	53	未払社会保険料	45		
会員権評価損	41	会員権評価損	41		
その他	141	その他	237		
繰延税金資産小計	5,405	繰延税金資産小計	6,575		
評価性引当額	3,040	評価性引当額	3,639		
繰延税金資産合計	2,365	繰延税金資産合計	2,936		
繰延税金負債		繰延税金負債			
資産評価差額金	563	資産評価差額金	563		
繰延ヘッジ損益	76	繰延ヘッジ損益	0		
その他有価証券評価差額金	915	その他有価証券評価差額金	321		
その他	9	その他	10		
繰延税金負債合計	1,565	繰延税金負債合計	895		
繰延税金資産の純額	799	繰延税金資産の純額	2,040		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)			
流動資産	繰延税金資産	533	流動資産	繰延税金資産	844
固定資産	繰延税金資産	1,169	固定資産	繰延税金資産	1,962
固定負債	繰延税金負債	903	固定負債	繰延税金負債	765
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。		なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	(%)		(%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6		
(調整)		(調整)			
評価性引当額の増減	8.6	評価性引当額の増減	24.7		
住民税均等割	4.5	住民税均等割	1.2		
交際費	8.2	交際費	2.0		
受取配当金	2.1	受取配当金	0.5		
負ののれん償却	12.1	負ののれん償却	3.2		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.1		
その他	0.1	その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,384	22,492	3,887	56,764	-	56,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	469	665	1,738	(1,738)	-
計	30,988	22,961	4,553	58,503	(1,738)	56,764
営業費用	30,491	22,683	4,454	57,629	(1,740)	55,889
営業利益	496	277	98	873	2	875
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,665	23,546	8,171	68,383	1,902	70,285
減価償却費	2,023	1,586	144	3,754	-	3,754
資本的支出	1,583	2,836	455	4,874	-	4,874

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,251	24,713	2,948	56,913	-	56,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	466	504	1,626	(1,626)	-
計	29,906	25,180	3,452	58,540	(1,626)	56,913
営業費用	30,582	25,017	3,551	59,151	(1,628)	57,522
営業利益又は営業損失()	675	162	98	611	1	609
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,421	21,639	7,237	66,298	1,085	67,384
減価償却費	1,934	1,504	190	3,629	-	3,629
資本的支出	2,464	1,310	94	3,870	-	3,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械 ペットボトル、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度末4,828百万円、当連結会計年度末4,042百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス容器関連事業」が17百万円、「他素材容器関連事業」が22百万円、「その他の事業」が7百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	571円07銭	1株当たり純資産額	464円93銭
1株当たり当期純利益金額	9円99銭	1株当たり当期純損失金額	59円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	351	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	351	2,080
期中平均株式数(千株)	35,170	35,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>無担保社債の発行</p> <p>1. 平成20年3月10日開催の当社取締役会において、総額8億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円 利率 1.22% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 期日一括 発行日 平成20年3月31日 資金使途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年3月31日開催の当社取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年4月30日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 1.27% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年 償還方法 平成20年10月31日を第1回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に450万円償還し、平成27年4月30日に残額1500万円を償還する。 発行日 平成20年4月30日 資金の使途 設備投資資金</p> <p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 5億円 利率 1.16% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に500万円償還し、平成25年4月30日に残額5000万円を償還する。 発行日 平成20年4月30日 資金の使途 設備投資資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第3回無担保社債	平成15年3月31日	25 (25)	- (-)	0.52	なし	平成20年3月31日
石塚硝子株式会社	第4回無担保社債	平成15年3月27日	16 (16)	- (-)	0.32	なし	平成20年3月27日
石塚硝子株式会社	第5回無担保社債	平成15年9月25日	100 (100)	- (-)	0.81	なし	平成20年9月25日
石塚硝子株式会社	第6回無担保社債	平成15年9月19日	150 (150)	- (-)	0.75	なし	平成20年9月19日
石塚硝子株式会社	第8回無担保社債	平成15年12月10日	150 (150)	- (-)	0.99	なし	平成20年12月10日
石塚硝子株式会社	第10回無担保社債	平成16年12月27日	1,500 (-)	- (-)	1.09	なし	平成20年12月25日
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	1.00	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.96	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	750 (100)	650 (100)	0.96	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	1,275 (150)	1,125 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第15回無担保社債	平成18年7月31日	154 (46)	108 (46)	1.54	なし	平成23年4月28日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	1.05	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	558 (84)	474 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	742 (115)	627 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第19回無担保社債	平成20年3月31日	- (-)	800 (-)	1.22	なし	平成25年3月29日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	- (-)	555 (90)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第21回無担保社債	平成20年4月30日	- (-)	450 (100)	1.16	なし	平成25年4月30日
日本バリソン株式会社	第1回無担保社債	平成15年3月27日	230 (60)	170 (60)	1.05	なし	平成23年3月25日
日本バリソン株式会社	第2回無担保社債	平成15年9月10日	150 (60)	90 (60)	1.05	なし	平成22年9月10日
日本バリソン株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月19日	250 (100)	150 (100)	0.97	なし	平成22年9月17日
日本バリソン株式会社	第4回無担保社債	平成17年6月30日	530 (-)	530 (-)	0.31	なし	平成22年6月25日
日本バリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	700 (150)	550 (150)	0.21	なし	平成24年12月28日
日本バリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	- (-)	750 (108)	0.97	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	- (-)	750 (108)	1.11	なし	平成27年12月25日
合計	-	-	10,380 (1,306)	10,879 (1,271)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,271	1,721	1,071	955	805

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,215	11,080	1.248	-
1年以内に返済予定の長期借入金	849	950	2.080	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,874	5,264	1.814	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	16,939	17,294	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,466	1,798	915	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			271		445	
2. 受取手形	* 5		930		757	
3. 売掛金	* 1		7,826		7,246	
4. 商品			1,082		1,136	
5. 製品			5,308		5,919	
6. 原材料			388		484	
7. 仕掛品			633		496	
8. 貯蔵品			1,484		1,261	
9. 前渡金			67		62	
10. 前払費用			1		46	
11. 繰延税金資産			361		505	
12. 未収入金	* 1		826		739	
13. 関係会社短期貸付金			2,499		1,183	
14. デリバティブ資産			189		16	
15. その他			206		179	
貸倒引当金			155		37	
流動資産合計			21,922	36.9	20,442	35.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	* 2	13,711		13,870		
減価償却累計額		7,184	6,526	7,441	6,429	
2. 構築物	* 2	2,219		2,124		
減価償却累計額		1,528	691	1,512	612	
3. 機械装置	* 2	36,642		31,644		
減価償却累計額		30,910	5,731	26,205	5,438	
4. 車両運搬具	* 2	268		268		
減価償却累計額		233	35	239	29	
5. 工具器具及び備品	* 2	4,915		4,557		
減価償却累計額		3,681	1,233	3,461	1,095	
6. 土地	* 2 * 3		10,248		10,266	
7. 建設仮勘定			163		183	
有形固定資産合計			24,630	41.4	24,056	42.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24		15	
2. 電話加入権			8		8	
3. その他			0		0	
無形固定資産合計			33	0.1	24	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,602		3,224	
2. 関係会社株式			7,081		7,131	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			4		4	
5. 従業員長期貸付金			0		0	
6. 関係会社長期貸付金			9		116	
7. 破産更生債権等			103		20	
8. 長期前払費用			4		3	
9. 繰延税金資産			610		1,414	
10. 保険積立金			62		74	
11. その他			401		342	
貸倒引当金			124		51	
投資その他の資産合計			12,757	21.5	12,282	21.6
固定資産合計			37,420	63.0	36,363	63.9
繰延資産						
社債発行費			87		120	
繰延資産合計			87	0.1	120	0.2
資産合計			59,430	100.0	56,926	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	* 5		546		461	
2. 買掛金	* 1		7,790		8,190	
3. 短期借入金	* 2		8,645		8,325	
4. 1年内返済予定の長期借入金	* 2		652		856	
5. 1年内償還予定の社債			936		685	
6. 未払金			746		1,940	
7. 未払費用			1,871		2,041	
8. 未払法人税等			35		19	
9. 未払消費税等			55		-	
10. 前受金			31		21	
11. 預り金			338		339	
12. 賞与引当金			446		301	
13. 設備関係支払手形			226		239	
流動負債合計			22,320	37.6	23,422	41.1
固定負債						
1. 社債			7,584		7,204	
2. 長期借入金	* 2		4,118		4,562	
3. 長期未払金			262		262	
4. 再評価に係る繰延税金負債	* 3		3,477		3,477	
5. 退職給付引当金			2,940		2,794	
6. 汚染負荷量引当金			757		704	
7. その他			8		4	
固定負債合計			19,149	32.2	19,010	33.4
負債合計			41,469	69.8	42,433	74.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			5,911	9.9	5,911	10.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,957		2,957		
(2) その他資本剰余金		1,957		1,957		
資本剰余金合計			4,915	8.3	4,915	8.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1		1		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,525		676		
利益剰余金合計			1,526	2.6	675	1.2
4. 自己株式			305	0.5	307	0.5
株主資本合計			12,048	20.3	9,843	17.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,292	2.1	142	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			112	0.2	0	0.0
3. 土地再評価差額金	* 3		4,507	7.6	4,507	7.9
評価・換算差額等合計			5,912	9.9	4,650	8.2
純資産合計			17,960	30.2	14,493	25.5
負債純資産合計			59,430	100.0	56,926	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		30,701			28,474		
2. 商品売上高		23,418	54,120	100.0	25,582	54,057	100.0
売上原価							
1. 商品・製品期首たな卸高		5,687			6,390		
2. 当期製品製造原価	*1*8	25,381			24,745		
3. 当期商品仕入高	*1	22,353			24,603		
合計		53,422			55,740		
4. 他勘定振替高	*4	180			263		
5. 商品・製品期末たな卸高	*5	6,390	46,851	86.6	7,055	48,421	89.6
売上総利益			7,268	13.4		5,635	10.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	*6	4,418			4,181		
2. 一般管理費	*6*8	2,432	6,851	12.6	2,596	6,778	12.5
営業利益又は営業損失 ()			417	0.8		1,143	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		21			35		
2. 受取配当金	*2	161			270		
3. 賃貸料	*3	599			641		
4. 受取補償金		68			-		
5. その他		52	903	1.7	54	1,001	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		187			209		
2. 社債利息		145			148		
3. 社債発行費償却		68			21		
4. 手形売却損		35			27		
5. 金型処分損		48			50		
6. 賃貸料原価		240			292		
7. 支払手数料		-			99		
8. その他		108	835	1.6	144	993	1.8
経常利益又は経常損失 ()			485	0.9		1,135	2.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			414		
2. デリバティブ解約益		154			-		
3. その他		15	170	0.3	2	416	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	*9	-			18		
2. 固定資産除却損	*7	113			1,372		
3. 賃借建物撤去損		58			-		
4. 投資有価証券評価損		4			108		
5. 賃借契約解約損		8			-		
6. 工業用水契約解約損		-			124		
7. その他		2	187	0.3	79	1,703	3.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			468	0.9		2,421	4.5
法人税、住民税及び事業 税		13			14		
法人税等調整額		147	160	0.3	409	395	0.7
当期純利益又は当期純損 失()			308	0.6		2,026	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			9,995	38.9	10,137	40.9
労務費			4,653	18.1	4,293	17.3
経費						
1. 下請作業費		1,412			1,371	
2. 外注加工費		4,031			3,290	
3. 減価償却費		2,204			1,923	
4. その他の経費		3,386	11,035	43.0	3,757	10,341
当期総製造費用			25,684	100.0		24,772
期首仕掛品たな卸高			495			633
合計			26,180			25,406
他勘定振替高	*		164			164
期末仕掛品たな卸高			633			496
当期製品製造原価			25,381			24,745

* 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高並びに試験研究費振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	301	11,921
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						175	175		175
当期純利益						308	308		308
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩額						1	1		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	130	130	3	126
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	305	12,048

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					175
当期純利益					308
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	993	109	1	1,100	1,100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	993	109	1	1,100	973
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	305	12,048	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						175	175		175	
当期純損失()						2,026	2,026		2,026	
自己株式の取得								3	3	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2,202	2,202	2	2,205	
平成21年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	676	675	307	9,843	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					175
当期純損失()					2,026
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,149	112	-	1,262	1,262
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,149	112	-	1,262	3,467
平成21年3月20日 残高 (百万円)	142	0	4,507	4,650	14,493

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による低価法 (その他のもの) 最終仕入原価法による低価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した、溶解炉を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月20日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) (追加情報) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員については「役員退職慰労引当金」を計上し、執行役員については「退職給付引当金」に含めて計上していましたが、前定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することといたしました。これに伴い、役員及び執行役員の退職慰労金相当額を「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	(5) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。	(5) 汚染負荷量引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) 有効性評価の方法 原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) 有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <p>売掛金 1,266 未収入金 663 買掛金 4,086</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は977百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <p>工場財団 (百万円)</p> <p>建物 2,821 構築物 309 機械装置 3,336 車両運搬具 22 工具器具及び備品 969 土地 6,883</p> <p>計 14,343</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 長期借入金 507 (1年内返済予定額を含む) 社債に対する銀行保証 291</p> <p>計 1,098</p> <p>* 3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,408百万円</p>	<p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <p>売掛金 1,204 買掛金 4,674</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は784百万円あります。また、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は986百万円あります。</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <p>工場財団 (百万円)</p> <p>建物 2,726 構築物 293 機械装置 3,834 車両運搬具 20 工具器具及び備品 874 土地 6,883</p> <p>計 14,632</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 長期借入金 283 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>計 583</p> <p>* 3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,447百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>4 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <p>北洋硝子株式会社 153 ウイストン株式会社 93 大阪アデリア株式会社 87 株式会社高田製作所 40</p> <p>計 373</p> <p>保証区分内訳 (百万円)</p>	<p>4 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <p>大阪アデリア株式会社 452 株式会社高田製作所 168 北洋硝子株式会社 134 ウイストン株式会社 93</p> <p>計 847</p>

前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
単独保証	333		
共同保証	40		
計	373		
	(百万円)		(百万円)
(2) 受取手形割引高	1,406	(2) 受取手形割引高	806
(3) 輸出手形割引高	120	(3) 売却手形買戻義務	606
(4) 売却手形買戻義務	1,110		
* 5 期末日満期手形		* 5 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
受取手形	7	受取手形	5
支払手形	4	支払手形	7
割引手形	20	割引手形	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
* 1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料及び商品仕入高 19,438	* 1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料及び商品仕入高 22,429
* 2 受取配当金 (百万円) このうち関係会社受取配当金 92	* 2 受取配当金 (百万円) このうち関係会社受取配当金 194
* 3 賃貸料 (百万円) このうち関係会社賃貸料 491	* 3 賃貸料 (百万円) このうち関係会社賃貸料 540
* 4 他勘定振替高 商品・製品のたな卸減耗、見本等の自家消費高	* 4 他勘定振替高 同左
* 5 商品・製品の低価法に基づく評価減 (百万円) 258	* 5 商品・製品の低価法に基づく評価減 (百万円) 283
* 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円)	* 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円)
運賃 2,888	運賃 2,659
従業員給料及び賞与 536	従業員給料及び賞与 519
賞与引当金繰入額 50	賞与引当金繰入額 34
退職給付費用 66	退職給付費用 68
賃借料 203	賃借料 187
支払手数料 187	支払手数料 140
減価償却費 1	減価償却費 2
貸倒引当金繰入額 5	貸倒引当金繰入額 0
(一般管理費)	(一般管理費)
運賃 189	運賃 250
従業員給料及び賞与 481	従業員給料及び賞与 481
賞与引当金繰入額 50	賞与引当金繰入額 36
退職給付費用 58	退職給付費用 62
賃借料 232	賃借料 323
下請作業費 311	下請作業費 311
減価償却費 96	減価償却費 108
研究開発費 247	研究開発費 279
* 7 固定資産除却損の内訳 (百万円)	* 7 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物除却損 13	建物除却損 111
構築物除却損 12	構築物除却損 29
機械装置除却損 43	機械装置除却損 913
車両運搬具除却損 0	車両運搬具除却損 0
工具器具及び備品除却損 2	工具器具及び備品除却損 10
撤去費用等 41	撤去費用等 307
計 113	計 1,372
* 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は506百万円であります。	* 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は328百万円であります。
* 9	* 9 固定資産売却損の内訳 (百万円)
	機械装置売却損 18
	計 18

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,131	20	3	1,148
合計	1,131	20	3	1,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,323	896	427	機械装置	1,756	564	1,192
工具器具及び備品	66	51	14	工具器具及び備品	66	52	13
ソフトウェア	34	29	5	ソフトウェア	38	34	4
計	1,424	977	447	計	1,861	651	1,210
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 380				1年内 172			
1年超 110				1年超 1,063			
合計 490				合計 1,235			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料 233				支払リース料 312			
減価償却費相当額 195				減価償却費相当額 243			
支払利息相当額 22				支払利息相当額 50			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 (百万円)				2.オペレーティング・リース取引 (百万円)			
1年内 1				1年内 2			
1年超 2				1年超 2			
合計 4				合計 5			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日)及び当事業年度(平成21年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>繰越欠損金 1,572</p> <p>退職給付引当金 1,192</p> <p>投資有価証券評価損 490</p> <p>減価償却費 450</p> <p>汚染負荷量引当金 307</p> <p>賞与引当金 180</p> <p>たな卸資産評価損 123</p> <p>長期未払金 106</p> <p>会員権評価損 41</p> <p>その他 126</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,591</p> <p>評価性引当額 3,036</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,555</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 76</p> <p>その他有価証券評価差額金 506</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 583</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 971</p> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>繰越欠損金 2,974</p> <p>退職給付引当金 1,133</p> <p>減価償却費 409</p> <p>汚染負荷量引当金 285</p> <p>投資有価証券評価損 277</p> <p>賞与引当金 122</p> <p>たな卸資産評価損 114</p> <p>長期未払金 106</p> <p>会員権評価損 41</p> <p>その他 135</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,600</p> <p>評価性引当額 3,635</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,964</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 0</p> <p>その他有価証券評価差額金 45</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 45</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,919</p> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 11.7</p> <p>住民税均等割 2.8</p> <p>交際費 8.2</p> <p>受取配当金 5.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 24.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>交際費 1.4</p> <p>受取配当金 2.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	510円77銭	1株当たり純資産額	412円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円77銭	1株当たり当期純損失金額	57円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	308	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	308	2,026
期中平均株式数(千株)	35,170	35,155

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
<p>無担保社債の発行</p> <p>1. 平成20年 3月10日開催の取締役会において、総額 8 億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年 3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 8億円 利率 1.22% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 期日一括 発行日 平成20年 3月31日 資金使途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年 3月31日開催の取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年 4月30日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 6億円 利率 1.27% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 7年 償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年 4月・10月の各末日に450万円償還し、平成27年 4月30日に残額1500万円を償還する。 発行日 平成20年 4月30日 資金の使途 設備投資資金</p> <p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 5億円 利率 1.16% 発行価額 額面100円につき金100円 社債の期間 5年 償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年 4月・10月の各末日に500万円償還し、平成25年 4月30日に残額500万円を償還する。 発行日 平成20年 4月30日 資金の使途 設備投資資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	500	500
		アサヒビール株式会社	336,324	407
		カゴメ株式会社	253,397	369
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,408,350	294
		株式会社パイロットコーポレーション	2,358	251
		宝ホールディングス株式会社	443,748	212
		明治乳業株式会社	523,370	206
		愛知時計電機株式会社	611,000	136
		新東工業株式会社	247,071	132
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	103
		その他 28銘柄	1,622,037	586
			計	5,660,415

【その他】

		種類及び銘柄	額面 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	他社株転換条項付社債	110	21
		計	110	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,711	418	259	13,870	7,441	403	6,429
構築物	2,219	13	108	2,124	1,512	40	612
機械装置	36,642	1,587	6,585	31,644	26,205	941	5,438
車両運搬具	268	3	3	268	239	9	29
工具器具及び備品	4,915	815	1,173	4,557	3,461	892	1,095
土地	10,248	18	-	10,266	-	-	10,266
建設仮勘定	163	1,434	1,414	183	-	-	183
有形固定資産計	68,168	4,290	9,542	62,916	38,860	2,287	24,056
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	67	51	8	15
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
その他	-	-	-	66	65	0	0
無形固定資産計	-	-	-	142	117	8	24
長期前払費用	22	1	1	22	18	1	3
繰延資産							
社債発行費	272	55	169	158	37	21	120
繰延資産計	272	55	169	158	37	21	120

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	日本パリソン(株)貸貸設備	東京PET工場増築	245百万円
機械装置	岩倉・姫路工場	びん生産設備	1,199百万円
	岩倉工場	食器生産設備	183百万円
工具器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	786百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	びん建物設備	193百万円
機械装置	岩倉・東京・姫路工場	びん生産設備	4,840百万円
	岩倉・東京工場	ブロー生産設備	1,579百万円
工具器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	1,011百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	279	51	191	50	88
賞与引当金	446	301	446	-	301
汚染負荷量引当金	757	8	61	-	704

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	218
普通預金	15
通知預金	200
小計	434
合計	445

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	241
丸藤ガラス株式会社	71
イチノセトレーディング株式会社	69
株式会社今村商店	39
アサヒビール株式会社	30
その他	305
合計	757

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	5
4月	26
5月	36
6月	392
7月	233
8月	40
9月以降	22
合計	757

売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アデリア株式会社	1,110
小林硝子株式会社	671
浅井硝子株式会社	574
日本ミルクコミュニティ株式会社	517
アサヒビール株式会社	446
その他	3,926
合計	7,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,826	56,760	57,339	7,246	88.8	48.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
びん	276
食器	559
その他	300
合計	1,136

製品

品名	金額(百万円)
びん	3,219
食器	1,835
その他	863
合計	5,919

原材料

品名	金額(百万円)
原料	473
燃料	10
合計	484

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	26
食器	6
その他	463
合計	496

貯蔵品

品名	金額(百万円)
補助材料	1,212
荷造材料	48
合計	1,261

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
アイピーアイ株式会社	2,075
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
株式会社高田製作所	50
北洋硝子株式会社	37
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	7,131

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	234
和光化学工業株式会社	118
共立金属工業株式会社	27
株式会社パーサーアンドパッケージ	15
山春硝子工芸株式会社	12
その他	53
合計	461

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 3月	7
4月	82
5月	116
6月	111
7月	74
8月	68
合計	461

買掛金

相手先	金額(百万円)
アイピーアイ株式会社	2,365
日本パリソン株式会社	2,106
株式会社ケミック	250
大阪ガス株式会社	167
第一硝子株式会社	166
その他	3,134
合計	8,190

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	1,940
株式会社滋賀銀行	1,780
株式会社中京銀行	1,270
株式会社三菱東京UFJ銀行	925
株式会社みずほ銀行	900
株式会社三井住友銀行	850
みずほ信託銀行株式会社	460
石塚物流サービス株式会社	100
石硝運輸株式会社	100
合計	8,325

社債

区分	金額(百万円)
社債	7,204
合計	7,204

(注)内訳については、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,096
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
みずほ信託銀行株式会社	505
明治安田生命保険相互会社	162
第一生命保険相互会社	162
住友生命保険相互会社	162
株式会社滋賀銀行	128
株式会社大垣共立銀行	128
株式会社中京銀行	128
株式会社三菱東京UFJ銀行	91
合計	4,562

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,477
合計	3,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第72期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第74期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。